

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
パナソニック株式会社
代表取締役 社長執行役員 品田 正弘
(代理人)くらしア°ライアンス社 人事センター 総務部
部長 小山 和俊

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役 社長執行役員 品田 正弘
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル

1 事業所の概要

事業所の名称	パナソニック株式会社 草津工場					
事業所の所在地	滋賀県草津市野路東2丁目3番1-1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	9	3	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 空調・住宅関連機器製造業
事業の概要	家電・空質空調・食品流通・電気設備・デバイス等の開発・製造・販売					
従業員の数	4783	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	8	台
	コンプレッサ	33	台	空気調和設備	3,000	台
				照明設備	40,000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

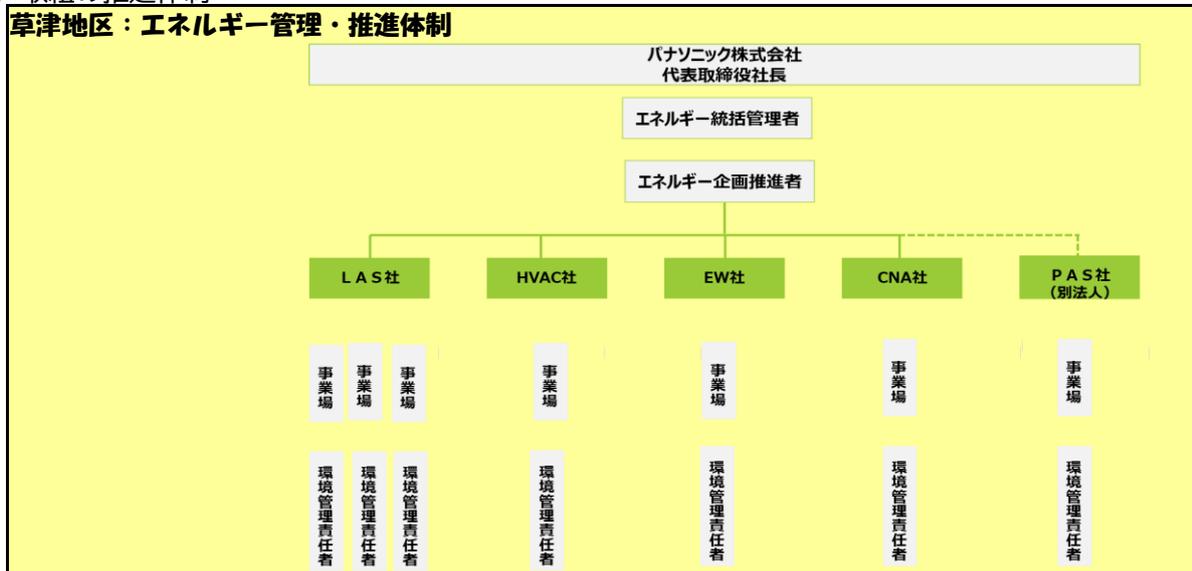
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

グループの環境ビジョンである「Panasonic GREEN IMPACT」のもと、当社の事業活動及び商品・サービスを通じて、「脱炭素」と「資源循環」の両輪で地球環境問題の解決に貢献します。

<取り組み内容>

1. 事業場での活動・製品及びサービスに係る環境側面を認識し、環境パフォーマンスの継続的改善と環境汚染の予防及び、環境保護に努めます。
2. 環境側面に関係する適用可能な法令・条例及び受入れを決めたその他の要求事項を順守します。
3. 事業場での活動・製品及びサービスに係る環境側面のうち、次の項目を重点テーマとして取り組みます。
 - (1)環境課題への取り組み(①生産活動、商品・サービスを通じたCO₂削減、②循環型モノづくりの追求を通じた資源の有効活用、③効率的な水の利用と汚染防止により、水資源の保全、④化学物質による人や環境への影響削減、⑤生物多様性への配慮とその保全)
 - (2)社会との共感を通じた取り組み(①技術を強みに、お客様の環境価値を創出する商品・サービスの提供、②パートナー様と共に環境貢献活動の拡大、③地域社会とのコミュニケーションを深め、協力して環境課題への取り組み4. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善を図っていきます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

①省エネ対策として、以下の取組を実施

- ・エアコンプレッサの老朽化更新、適正容量の選定
- ・エアリーク低減やエア供給時間の適正化
- ・変圧器の老朽化更新、適正容量の選定
- ・キュービクルのブレーカ毎に電力量計測を行い、電力量の見える化
- ・都市ガス、工水、上水の計測を行い、見える化
- ・ボイラーの老朽化更新、適正容量の選定
- ・吸収式冷温水機のポンプ周波数変更
- ・井戸水ばっ気塔設置、エアレーション低減

②再生可能エネルギー導入による取組を実施

- ・工場屋根に太陽光発電設備を新設
- ・グラウンドに純水素型燃料電池、太陽電池、リチウムイオン蓄電池を新設し、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄う「RE100ソリューション」実証施設「H2 KIBOU FIELD」を2022年4月15日より稼働

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	エアーコンプレッサ更新	R3~5年度	計画通り実施中
2	設備導入	井戸水ばっ気搭設置、エアレーション低減	R4年度	計画通り実施済
3	設備導入	ボイラー更新	R5年度	計画通り実施済
4	運用改善	ルーフバンダー停止	R3~	計画通り実施中
5	設備導入	高効率照明(LED)への更新	R3~	計画通り実施中

放
置

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>■目標1 2030年カーボンニュートラル達成</p> <p>■目標2 CO₂排出原単位を前年比1%以上改善する</p> <p>■目標設定の考え方(目標1) 省エネ施策の継続実施 太陽光発電・水素燃料電池の導入など</p> <p>■目標設定の考え方(目標2) 省エネ法の目標設定に同じ →中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減</p>	<p>【令和5年度】 高効率設備への更新、太陽光発電設備の新設等により、エネルギー使用量の削減を図ることが出来た。 生産量が減少し、原単位は悪化した。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	19,139	17,721	15,685			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	28,099	21,778	25,004			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	28,099	21,778	25,004			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		1,069	1,105	1,146			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備導入	R3～	計画通り実施中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	既設工場屋根に太陽光発電設備を導入出来るか検討を進め、太陽光発電設備を設置していく。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	923 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（水素）	495 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	213,270	992,742	848,001			
上記のうち自家消費量	kWh	213,270	992,742	848,001			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
○省エネ性能の高い製品の生産と普及を通じた環境貢献(くらしアプライアンス社) 当社製品は、省エネ性能の改善とその製品の普及により、グローバルでCO ₂ 削減貢献を達成していくことを目指している。 特に洗濯乾燥機のヒートポンプ技術、冷蔵庫の断熱技術、ドライヤーの大風量化による時短技術などが貢献。	【令和5年度】 令和5年度は、中国市況や部品調達の影響を受け、計画に対しては未達となったものの、176万t _{CO₂} (前年実績比109%)のCO ₂ 削減貢献量を達成
	CO ₂ 削減貢献量
	176万 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
【目標】 くらしアプライアンス社の高い省エネ性能を有する製品の普及により、2022年度(令和4年度)に177万t _{CO₂} のCO ₂ 削減貢献を目指す。 【目標設定の考え方】 くらしアプライアンス社で生産、販売している家電製品について、2022年度(令和4年度)に販売する製品の省エネ性能が基準年度(2013年度)から改善できていなかった場合にお客様が使用される際に発生していたであろうCO ₂ 発生量から、実際に発生したCO ₂ 発生量の差をCO ₂ 削減貢献量として計上し、目標を設定する。 (1)評価対象;冷蔵庫、洗濯機、食器洗浄機、ドライヤー、アイロン (2)評価範囲;令和4年度に販売した上記製品 (3)時間軸;販売した年に各製品の寿命分を一括計上するフロー方式を採用 (4)使用先範囲;グローバルでの販売分を対象とする (5)比較対象;同機能を有する基準年(2013年)の製品を比較対象とする (6)評価活動範囲;使用段階(今後、原材料、物流、廃棄段階も評価範囲に加える検討を進める) 【算定に必要なデータ】 ①各製品の年間消費電力量(kWh/年)(2022年度) ②各製品の年間消費電力量(kWh/年)(2013年度) ③各製品の寿命(年) ④販売台数 ⑤販売地域の電力のCO ₂ 排出係数 【計算方法】各製品毎に下記式で計算し、合計する (②-①)×③×④×⑤

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
令和5年度は中国等市況悪化、部品調達不足により販売台数が計画未達となったものがあり、全体としては計画未達も、176万t _{CO₂} (前年実績比109%)のCO ₂ 削減貢献を達成。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
製品毎のCO ₂ 削減貢献量は公開していないため非開示

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	28,099	21,778	25,004			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	28,099	21,778	25,004			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.362	0.299	0.360			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	15			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車利 用の促進	・駐輪場を設けている。 ・南草津駅－会社の自転車通勤を認め手当支給	R4～	予定通り実施
2	来客者の 交通対策	・草津拠点の来客用アクセスマップにJR+バスの情 報を記載	R4～	予定通り実施
3	その他	・リモートワークの推奨 ・EV用充電設備の設置	R4～	予定通り実施

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度
	保有車輛の数	台	144	144	168			
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	5	5	5			
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	・環境マネジメントシステムの活用	R4～	計画通りに実施
2	RE100	・純水素型燃料電池＋太陽電池＋リチウムイオン蓄電池 を活用したH2 KIBOU FIELDの活用 ・自社への貢献とともに、外部への展開を推進	R4～	計画通りに実施
3	生物多様性	・共存の森にて生物多様性保全を実施 ・30by30アライアンスの活動推進 ・草津拠点W20棟屋上を緑化維持	R4～	計画通りに実施
4	3R	・工場廃棄物リサイクル率99.0%以上を目指す。☑	R4～	99.9%
5	その他	・海外持帰り商品の需要地の最寄港での荷上げ、量販セ ターへの直送、IoTドライブ 推進などの取組みにより、輸送 CO ₂ 排出量の削減。	R4～	CO ₂ 輸送重量原単位 前年比 121% 中国→日本生産移管影響